

平成17年度 事務事業評価表					
〔様式1〕					
記入年月日	平成17年4月27日		記入者	内線	3415
部 名	建築部	課 名	住宅課	課長名	石井敏郎
事務事業名	市営住宅ストック総合改善事業				
予算上の事務事業名	市営住宅ストック総合改善事業				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		24221		
基本目標	「ゆとりある みどり豊かな環境共生都市」をめざして				
政 策 名	第4章 美しいまちなみと良好な居住環境を創造します				
基本施策名	第2節 良好な住まいづくりの推進				事業開始年度
施 策 名	第2施策 良質な住宅の供給				平成15年度 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
公営住宅法 相模原市市営住宅条例 模原市住宅基本計画 相模原市市営住宅ストック総合活用計画					
3 個別計画の概要			概要		
計画名	相模原市市営住宅ストック総合活用計画		建替、個別改善（規模増改善、住戸改善、共用部分改善、屋外・外構改善）、用途廃止		
計画年次	14	年度～	22	年度	
4 事業形態の区分 維持・管理・補修 ▼					
5 事業概要					
(1) 事業の目的（何のために行うのかまたはもたらしたい成果）				(2) 対象（誰、何）	
市営住宅ストック総合活用計画に基づき、高齢者や障害者等全ての人が安心・安全に生活が営めるよう既設市営住宅の改善・維持保全等の適切な手法を実施し、市営住宅ストックを総合的に活用を図る。				直接建設の市営住宅	
(3) 平成16年度事業の内容（活動）・・・いつ、どのような方法で実施した内容（活動）なのか。					
・改善事業11,393千円 共用部分の改善（共用階段へ手摺の設置） 東団地9,975千円 文京団地（2～3号棟）1,418千円					
6 関連・類似事業や他市の状況					
市内の県営住宅のストック活用計画の概要（平成27年度までの中期ビジョン）は、全面改善3団地（778戸）、個別改善1団地（112戸）、建替3団地（1662戸）、用途廃止2団地（22戸）となっている。市と県では、用地の効率的利用を促進するためにそれぞれのストック活用計画の中で用地交換を課題としている。					
7 事業費の推移 [単位：千円]					
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業費	0	24,833	11,393	49,800	137,129
一般財源	0	3,576	98	18,116	7,056
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	21,257	11,295	31,684	130,073
人件費の合計	0	820	760	992	992
事業コスト合計(a)	0	25,653	12,153	50,792	138,121
8 事業効率・・・（複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業）					
主たる事業名	直接建設の市営住宅ストック総合改善事業		対象名称 (単位)	対象住宅・団地の住戸数当たり	
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業コスト(主たる事業)	0	25,653	12,153	0	0
対象数	0	390	288	0	0
単位あたり経費(円)		65,777	42,198		
前年度比			0.64		

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化					
指標名 (単位)	ストック活用団地・住宅別改善	指標式と指標の説明	住戸改善6ヶ所、共用部分改善3項目13ヶ所の計19を分母とした年度の実施率		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	0.0	4.0	2.0		
目標	0.0	4.0	4.0	2.0	3.0
目標達成度		1.00	0.50		
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標					
指標名 (単位)	ストック活用団地・住宅改善率(目標達成度の合計)	指標式と指標の説明	共用部分の改善の総体目標に対する年度実績の累積に対しての達成度		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	0.0	4.0	6.0		
目標	0.0	19.0	19.0	19.0	19.0
目標達成度		21.1	31.6		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 【有・無】					
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価					
(1) 自動判定結果					
	[]：良好な状態を維持する事業			
	[]：概ね良好な状況である事業			
	[]：見直しを行う必要がある事業			
	[]：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業			
(2) 担当課の課長による評価(今後の方向性)			(3) 課長の評価に関する説明		
見直し	<input type="checkbox"/>	拡充・充実		市の財政事情から、必要最低限の達成を図っているが、市営住宅間のバランス上や高齢の居住者の増加に対する対応改善を図りたい。また、用地の効率化を含めて検討したい。	
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
ストック活用計画の中で対象となっている団地・住宅では、築後45年を経過している建物がある。改善より、建替を行ったほうが用地の効率化も図れること、他の住宅とのバランスからも検討を要する。			高齢者に対する住替の推進、一棟に複数のエレベーターを設置しなければならない団地の経費減少対策、用途廃止が早期に望まれ、建替が必要な住宅の対応、用地の効率的な活用等である。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価(今後の方向性)			(2) 二次評価コメント		
見直し	<input type="checkbox"/>	拡充・充実		事業実施については、県と調整を行いながら見直しを検討する。	
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			